

大綱	1	安全・安心
施策	11	災害対策
実施施策	111	災害発生時の支援体制整備
創生	評価部局：総務部	関連部局：消防局

実施施策の目標	多くの市民が災害に対する自身や家族のリスクを知り、その為の安全確保手段や避難行動等を理解し備えるよう啓発を進める。 地域団体をはじめ各種団体、事業所において、共助意識を持ち、必要な準備を進める。 防災関係機関はもとより、地域団体や社会福祉施設等において、防災訓練や啓発事業を通じて、実践的な災害対応力を高める。 全ての地域団体において、災害時要援護者に対する基本的な支援体制を構築し、訓練等を通じて対応力を高める。		
令和5年度の計画	高齢者や障がい者等の避難行動要支援者へ向けた支援・啓発として、避難行動要支援者及び被災者支援システムを更新し、より迅速に対応できる体制を整える。 防災意識の啓発を目的としたイベントや訓練、並びに出前講座では、地域団体や防災士等と連携した取組みを行うと共に、『マイ避難カード』をはじめとする市民の自助につながる啓発活動等の減災対策への取組みを継続して進める。 防災情報等の提供活動として、いたみ防災ネットやLINE防災アプリ、並びにFMいたみ等の広報媒体を活用し、平時からの防災意識の向上を図る取組みを進める。 市内各施設や各事業所に対し、要援護者の安全かつ迅速な避難や福祉避難所の役割への啓発等、地域の共助としての取組みを進める。 災害時の協力応援体制の強化として、必要に応じて災害時応援協定の締結や災害時サポート登録制度活用制度の活用を進めて、地域や民間との協力体制を構築する。		
令和5年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	避難行動要支援者支援制度において、全ての小学校地区の地域自治組織等と協定締結を達成。また働きかけを重ね、引き続き計画を上回る名簿提供同意者を増やした事で、要支援者への支援体制整備が一層進んだ。 災害時応援協定等の締結や防災リーダー登録者の増加等、共助の仕組み作りを一層進めることができ、新型コロナ感染症により停滞していた防災訓練や啓発事業の復調も進んでいる。
成果	コロナ禍以来の防災会議を開催し、「伊丹市地域防災計画」「伊丹市水防計画」について法制面から一層の検証を行ったと共に、防災関係機関との情報共有を深めることができた。 共助の取組である「避難行動要支援者支援制度」において、全ての小学校地区地域自治組織と協定締結に至った事で、要支援者の支援体制を進める基盤作りが進んだと共に、クラウド型の「被災者生活再建等システム」など公助の為の情報システムの整備により、防災体制の強靱化を進める事ができた。		
課題	能登半島地震を教訓に、避難所環境整備等について確認を行うと共に、ボランティア団体や民間事業所等との協力関係の実践力を高めるための総合防災訓練を実施する必要がある。		
令和6年度での対策・対応	阪神淡路大震災30年という節目を機会として、防災関係機関並びに市民団体等の協力を得て、市民参加型の総合防災訓練や防災講座を実施し、一層の自助・共助の意識の啓発を図る。 国・県での新型コロナ感染症対策の検証を基に、機会をみて市の今後の感染症対策について検討を行う。		

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
成果指標	① 避難行動要支援者支援制度同意者数(人)	↑	避難行動要支援者支援制度対象者のうち、個人情報の平時からの自治会等への提供について、同意した者	目標		3,800	3,850	3,900	4,000
				実績	3,786	4,402	4,417	4,556	
	② 災害協定等協力団体・事業所数	↑	協定締結やいたみ災害サポート登録を行った事業所・団体の累積数	目標		125	130	135	140
				実績	119	122	127	154	
	③ 防災訓練等参加者数(人)	↑	総合防災訓練、水防訓練等何らかの防災訓練参加者の合計人数(総合防災訓練は隔年実施)	目標		2,000	1,600	2,200	1,600
				実績	2,212	1,080	1,556	1,479	
	④ 防災啓発事業参加人数(人)	↑	市民講習会、地域説明会、出前講座、防災イベント参加者、防災啓発コーナーの来場者等防災啓発事業参加者の合計人数	目標		4,100	4,200	4,300	4,400
				実績	5,015	788	1,242	2,792	
	⑤ 防災リーダー登録者数(人)	↑	伊丹市防災士名簿登載者数	目標		130	140	150	160
				実績	106	132	148	162	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
111010	危機管理施策推進事業		40	11,019	40	10,619	09	01	05	危機管理室
111020	災害見舞金支給事業		150	11,019	170	3,823	03	06	01	警防課/危機管理室
111030	災害時協定・サポート登録制度活用事業		0	1,271	0	2,549	09	01	05	危機管理室
111040	災害時協力井戸事業		0	0	0	1,699	09	01	05	危機管理室
111050	要配慮者支援事業		953	3,814	2,620	5,522	09	01	05	危機管理室
111070	防災活動支援事業	○	0	72,894	0	75,181	09	01	05	予防課
111080	防災訓練事業	○	1,288	9,324	89	7,646	09	01	05	危機管理室/警防課
111093	防災啓発事業		2,985	4,662	3,728	8,070	09	01	05	危機管理室
111100	新型コロナ自宅療養者物資支援事業		46,765	3,390	-	-	09	01	05	危機管理室

事業費合計(千円)	R4	R5
	52,181	6,647

大綱 1 安全・安心	
施策 11 災害対策	
実施施策 112 災害に対応できる基盤整備	
評価部局： 総務部	関連部局： 教育総務部

実施施策の目標	災害発生時における市民の安全を確保するため、応急対策や市の業務の継続を可能にする基盤整備をめざす。 また、防災倉庫や避難所における食糧や生活必需品を備蓄し、災害時に備えるとともに、情報共有体制の適切な維持管理や効果的な媒体を活用するなど、情報伝達体制の一層の構築を図り、円滑な避難行動につなげる。											
令和5年度の計画	避難所での生活環境の改善を図るために、避難所指定の学校体育館のうち、モデル事業として、発災時でも3日間の自立運転が可能な「空調設備」の整備を1校行う。 JアラートやMCA無線を活用した防災情報の伝達通信訓練を定期的に行うと共に、設備の点検や維持管理を行う。 物資備蓄品や防災資機材の適切な運用と維持管理を行うと共に、より便利で効果的な品目を検討し、迅速かつ実効性のある物資供給体制を整える。 災害情報等広報媒体のLINE防災アプリやいたみ防災ネットの普及を進めると共に、若年層への普及に向けた啓発の充実を図る。											
令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	公助の基盤となる災害用備蓄食料をはじめ資器材や飲料水貯水槽、及び情報通信機器等の点検、更新・修繕等を計画通りに行い、発災時に迅速に対応できる体制整備を行った。 防災訓練や出前講座、地域の会合等、あらゆる機会を通じて市民啓発を進めた事で、いたみ防災ネット及びLINE防災の登録者が引き続き目標を上回った。									
成果	・防災訓練や出前講座等市民への防災啓発の場を活用し、いたみ防災ネット及びLINE防災アプリの周知を進め、更に定期的或いは緊急時に防災情報を伝達する事により、登録者数が39,303人に達した。 ・多様なニーズに対し実効性のある備蓄物資の検討に加え、SDGs及び費用対効果に資するためのローリングストックによる管理を進めた。											
課題	能登半島地震を教訓とした避難所環境向上の為の整備を一層進める必要がある。											
令和6年度での対策・対応	大規模避難所である小中学校及び市立高校における断水時の給水機能の向上等インフラの強靱化を図る。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	いたみ防災ネット・LINE登録者数(人)	↑	「いたみ防災ネット」緊急情報メールの受信登録、「いたみ防災ネット」アプリの市町選択者、及びLINE防災アプリ登録者の合計人数	目標				26,200	29,800	33,400	37,000
					実績	13,135	31,487		36,300	39,303		
	②	災害時用物資備蓄数(食)	＝	食糧備蓄在庫数(市地域防災計画に定める食糧備蓄数)	目標				45,000	45,000	45,000	45,000
実績					45,848	45,170		45,000	45,000			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
112025	新庁舎整備事業			○	4,795,052	33,904	882,248	33,980	02 01 05	庁舎・周辺整備担当		
112030	物資備蓄事業				11,037	5,933	2,905	3,823	09 01 05	危機管理室		
112040	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理事業				1,997	424	2,658	4,672	09 01 05	危機管理室		
112053	防災情報通信設備整備管理事業			○	11,984	4,662	14,048	6,371	09 01 05	危機管理室		
112060	災害情報等広報事業			○	4,382	5,933	4,053	9,345	09 01 05	危機管理室		
112073	避難所整備事業			○			17,100	8,495	10 02 03	危機管理室/施設課		
事業費合計(千円)					R4		R5					
					4,824,452		923,012					

大綱 1 安全・安心	
施策 11 災害対策	
実施施策 113 浸水対策の推進	
評価部局: 上下水道局	関連部局: ー

実施施策の目標	浸水対策として、現在、平成26年9月に発生した時間降雨強度96mmという局地的集中豪雨を契機に、地形的な要因を含めた雨水流出解析である浸水シミュレーションを実施し、解析結果を基に、まずは浸水被害が顕著な地域において、雨水整備計画を見直し、超過降雨対策と合わせて集中的に雨水整備を実施している。 今後、第6次総合計画期間において、他の地域についても浸水シミュレーションの解析結果を基に雨水整備計画の見直しを実施し、未整備地区の整備を進め、市民が安心して安全に暮らせるよう雨水整備による浸水被害の軽減に努める。										
令和5年度の計画	計画降雨対策として、平成29年度に変更した（第一の2、第三排水区）雨水整備計画に基づき、鈴原町地区において雨水管渠の布設工事を実施する。また、令和7年度から予定している金岡川改修工事の設計業務委託を実施する。 さらに令和4年度に実施した（第一の3、第二、第四の1,2,3,4、第五排水区）雨水整備計画変更業務に基づき、伊丹市流域関連公共下水道事業計画の変更を行う。										
令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	浸水対策達成率及び浸水対策済面積について、計画値を上回り目標を達成した。								
成果	令和4年度に実施した（第一の3、第二、第四の1,2,3,4、第五排水区）雨水整備計画の見直しを反映した「伊丹市流域関連公共下水道事業計画変更」を実施した。 鈴原町地区の雨水管渠布設工事に着手するとともに、金岡川改修工事実施設計業務を実施した。										
課題	国庫補助金の交付状況により、事業の進捗が遅れる可能性がある。										
令和6年度での対策・対応	昨年度に引き続き鈴原町地区において計画降雨に対する雨水管渠布設工事を実施する。また荒牧地区の計画降雨対策として雨水管渠布設の実施設計業務を実施する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	浸水対策達成率(%)	↑	雨水整備計画である時間降雨強度46.8mmに対する市域の浸水対策達成率	目標		83.86	83.86	83.99	84.07	
					実績	83.83	83.86	83.86	88.32		
	②	浸水対策済面積(ha)	↑	計画面積(1,889.47ha)に対する浸水対策済面積	目標		1,584.49	1,584.49	1,586.98	1,588.55	
実績					1,584.03	1,584.49	1,584.49	1,668.8			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課
					事業費	人件費	事業費	人件費			
113014	雨水ポンプ場改築事業			○	259,394	17,800	20,790	11,893	企業		下水道課
113024	雨水幹線更新事業			○	160,575	6,781	20,724	9,345	企業		下水道課
113032	雨水幹線等整備事業			○	35,409	8,900	51,526	11,893	企業		下水道課
113044	浸水被害軽減事業			○	135	1,695	152	850	企業		下水道課

事業費合計(千円)	R4	R5
	455,513	93,192

大綱	1	安全・安心
施策	12	消防・救急
実施施策	121	消防体制の強化
評価部局	消防局	関連部局：－

実施施策の目標	火災は時間経過とともに拡大する火の災いであり、市街地火災の脅威から市民を守るとともに、被害の軽減を図るためには、火災に即応する消防力を適正に整備し、これを維持・強化し続けなければならない。 消防力は施設、人員及び水利により構成される。 消防力の維持・強化には、消防庁舎をはじめ、車両、通信設備等の施設や水利を常時良好な状態に保つとともに、部隊活動により戦術を遂行するため、消防吏員の育成が必要である。なお、消防が応じる災害は火災に限らずあらゆる災害であり、特に人命救助を要する事案に対しては、資機材の高度化も必要となる。 一方、消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在であり、平常時の火災対応を充実させることはもとより、多数の人員を必要とする大規模災害等の際には重要な役割を果たす。 これら消防力を構成する要素と消防団を着実に充実させることで、消防体制を強化する。		
令和5年度の計画	火災の警戒、鎮圧及び人命の救助などの災害応急対策等消防事務を確実に遂行し、消防の責任を十分に果たすため、消防庁舎、車両、通信設備等の施設及び水利を常時良好な状態で維持管理するとともに、安全衛生管理・活動を通じて、消防の出動態勢に万全を期する。 また、災害の多様化や資機材の高度化など、時代の変化に合わせた新たな知識・技術を取り入れて実行でき、規律礼式を保持した市民に信頼される消防職員を育成し、消防力を維持・強化する。 加えて、自然災害や特殊災害などの大規模災害に対応するため、地域防災力の中核を担う消防団員の確保はもとより、消防車両の更新整備に併せて消防活動用ドローンを新規整備し、消防力の強化を図る。		
令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	複雑多様化する災害に対応するため、消防庁舎、車両、通信設備等の施設を適切に維持管理及び更新するとともに、研修等を通じた人材育成を行い、消防体制の強化を図った。
成果	消防力を構成する施設（庁舎、車両、通信施設等）及び水利を常時良好な状態に維持管理及び更新し、ハード面の強化を図った。また、新規整備した消防活動用ドローンの運用を開始し、安全管理体制及び指揮体制の更なる強化を行った。		
課題	社会情勢の変化や、多様化・高度化する消防需要を的確に捉えて、消防力の維持・強化が継続して図られるよう、組織を適切に運営管理する。		
令和6年度での対策・対応	消防庁舎、車両、通信設備等の施設及び水利を常時良好な状態で維持するため、施設整備計画を着実に履行するとともに、災害対応の新たな知識・技術を取り入れて実行し、多様化・高度化する消防需要に対応できるよう、研修・訓練等による専門的な人材の育成を継続して実施していく。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	平均放水開始時間(分)	↓	建物火災時における出動から2口放水開始までの平均時間(延焼拡大阻止の理論値6.5分)	目標		6.5	6.5	6.5	6.5
				実績	6	6	6.4	5.5	
②	延焼率(%)	＝	火元建物を除く隣棟の焼損程度(全焼+半焼)÷(全焼+半焼+部分焼+ぼや+損害なし)	目標		0	0	0	0
				実績	0	0	0	10	
③	消防団員充足率(%)	＝	消防団員の条例定数に対する充足率(定数:103名)	目標		100	100	100	100
				実績	96	88	91	99	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
121010	警防救助活動事業	○	47,531	419,562	35,057	434,095	09	01	01	警防課
121020	消防運営事務事業	○	24,637	33,480	28,110	33,555	09	01	01	消防総務課
121032	消防車両整備更新事業	○	0	4,238	100,039	4,248	09	01	03	警防課
121042	消防水利等整備管理事業		44,341	70,351	38,063	73,907	09	01	03	警防課
121050	消防団運営事業	○	17,352	8,900	15,123	8,920	09	01	02	消防総務課
121062	消防庁舎等整備保全事業	○	10,846	6,357	5,500	6,371	09	01	03	消防総務課
121070	消防庁舎等管理運営事業		32,709	23,733	28,578	23,786	09	01	01	消防総務課
121084	消防通信設備等運営事業		50,894	19,495	51,798	19,539	09	01	01	情報管理課

事業費合計(千円)	R4	R5
	228,310	302,268

大綱	1	安全・安心
施策	12	消防・救急
実施施策 122 火災予防対策		
評価部局： 消防局		関連部局： ー

実施施策の目標	市民・事業所等に対する防火思想の普及・啓発事業の充実を目指すとともに、防火対象物・危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況等、法令に基づく指導強化に努め、火災及び火災による被害の軽減を図る。 平成29年度に発足した特別査察員による防火対象物の査察を継続し、消防法令違反の是正を推進し、建物火災の出火率や危険物施設での災害発生件数の低減を目指す。 消防用設備等の訓練資機材を活用して、新たに資格と経験を有する防火教育指導員を起用し、民間企業・公的機関・市民(地域)等を対象とする出前講座(消防訓練指導)を展開し、火災予防啓発の効果を高める。 また防火安全教育指導強化のために、実効性のある訓練資機材の計画的な整備に努め、より充実した消防訓練をあらゆる機会を通じて、年間約2万人に展開することで、市民・企業等の緊急時の対応能力と防火意識の向上を図る。											
令和5年度の計画	火災予防啓発事業として、防火教育指導員を有効に活用し、市民・事業所等に対する防火思想の普及啓発に努め、屋内消火栓設備等の訓練資機材を使用した実地訓練を行うことで有事の際の消火・避難・通報等の初期対応能力を高める。事業所や学校等に能動的に呼びかけ、体験型の訓練を提案し、多数の参加者の獲得を目指す。 予防行政事務として、年間査察計画に基づき効率的な予防査察を実施し、防火対象物、危険物施設の位置・構造・設備・管理状況及び防火管理体制について、適切な指導に努めるとともに消防法令違反確認時には特別査察員による立入検査を実施し、違反是正を推進する。 幼年消防クラブ育成事業として、各園の年長児を対象に結成式等の年間の行事を通し、火の危険性や正しい取り扱い方を教育し、幼児期から防火意識の醸成を図る。											
令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	出火率は、前年度に引き続き計画値を下回り目標を達成。また、危険物施設における災害発生もなかった。防火安全教育訓練等の参加者数については、前年度よりも増加しコロナ前の参加者数のおおむね1万5千人を達成した。									
成果	予防行政事務として、年間査察計画に基づく効率的な予防査察を実施するとともに、必要と認めた場合は随時立ち入り査察を行い適切な防火管理体制を指導した。 幼年消防クラブ事業として、組替式や諸行事を通し、幼年期の防火意識の醸成に努めた。 火災予防啓発事業として、事業所や学校等に出向し、実践的な訓練を行うなど積極的に訓練指導を行った。また、消火設備の取り扱い動画を作成し、SNSにより広報を実施した。											
課題	火災予防啓発事業にかかる実地訓練について、コロナ前の訓練参加人数のおおむね1万5千人は達成したものの、計画値には至っておらず訓練方法や実施時期の工夫等して訓練参加人数2万人の目標へ向け取り組んでいく。											
令和6年度での対策・対応	事業所等に対し通知などにより、積極的に訓練方法や実施時期を工夫するよう提案し実地訓練を推進する。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	出火率(%)	↓	人口1万人当たりの出火件数(平成31年中の全国平均2.95を下回るH31実績値を基準値に設定)	目標				2	2	2	2
					実績	2	1.9		1.5	1.2		
	②	危険物施設での災害発生件数(件)	=	危険物施設からの災害件数(火災・流出事故)	目標				0	0	0	0
					実績	1	0		1	0		
	③	防火安全教育訓練等参加者数(人)	↑	市民・企業(従業員)等における防火訓練等参加人数	目標				18,500	19,000	19,500	20,000
実績					17,244	9,207		14,377	15,181			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
					事業費	人件費	事業費	人件費				
122010	予防行政事務事業			○	1,188	114,426	1,344	118,081	09	01	01	予防課
122020	幼年消防クラブ育成事業				360	71,198	259	73,482	09	01	01	予防課
122033	火災予防啓発事業				0	41,956	0	43,749	09	01	01	予防課
事業費合計(千円)					R4		R5					
					1,548		1,603					

大綱	1	安全・安心
施策	12	消防・救急
実施施策 123 救急活動体制の向上		
評価部局： 消防局		関連部局： ー

実施施策の 目標	急速な高齢化が進展する社会において、今後、ますます救急需要が高まる中で、傷病者を迅速に適切な医療機関へ搬送することが求められる。そのためにICTを活用した救急搬送体制を充実強化し、地域のメディカルコントロール協議会及び各医療機関等と連携しながら、早期医療機関への搬送を目指す。 また、救急業務の高度化が求められる中で、救急救命士を計画的に養成するとともに、指導救命士によるOJT教育や救急隊員研修会などの内部研修をはじめ、各種学会や病院実習等の外部での研修等も充実させ救急救命士の質の担保と知識技術の向上を図る。 一方、目の前の命を救うために、市民による応急手当を普及啓発し、心肺蘇生法の重要性への理解を広め、必要となる施設を対象に救急シミュレーションを実施し、救命の連鎖の強化を図る。 更に救急件数の増加に伴う救急需要対策として、高齢者の屋内転倒や熱中症などの救急事故を未然に防ぐことを目的に、新たに予防救急を取り入れた講習会を実施して市民力を高めるとともに、救急車の適正利用等の啓発を行う。									
令和5年度 の計画	令和4年の救急件数は過去最多となり、今後、更なる救急需要の増加が見込まれる。このような中、傷病者を適切、迅速に搬送するため、各医療機関での病院実習、地域メディカルコントロール協議会等への参画など医療機関と顔の見える関係づくりを構築し連携強化するとともに、救命救急センターの医師を始め指導救命士などによる質の高い研修を充実させる事で救急隊員の質の担保と知識技術の向上を図る。 また、救急需要対策として、高齢者等の転倒事故や窒息、熱中症などを未然に防止する「予防救急」の普及啓発のため各種講習会、ホームページや救急フェアなどのイベントの機会を通じて更なる普及啓発に努める。 さらに市民ボランティアを活用した普通救命講習等の機会を通じて、心肺蘇生法の知識、技術を普及啓発する事で心肺蘇生法の重要性についての理解を深める。また、救急隊との連携と救命の連鎖の強化を目的とした、小中学校及び介護老人福祉施設等の職員を対象とした救急シミュレーションの対象施設を拡大することで更なる充実強化を図る。									
令和5年度 事後評価	☆☆☆	評価の 理由	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へと移行し、全国的な医療ひっ迫については改善傾向となった。本市においても同様の傾向を示しており、医療機関への平均収容時間は令和4年に比べて減少したものの、救急件数は令和4年と比較して増加(前年比+488件)している。 このような状況を踏まえ医療機関等との連携強化や、感染防止資器材を適切に調達し、増加した救急事案に適切に対応した。 また、救急需要対策として予防救急の普及啓発や救急隊との連携強化のための救急シミュレーションを計画通りに実施する事が出来た。							
成果	・傷病者を迅速に医療機関に搬送するため、地域のメディカルコントロール協議会や各医療機関等の関係機関と連携強化に努めた。 ・救急隊増隊に向けた取り組みとして、救急救命士及び指導救命士を計画に基づき養成する事が出来た。 ・救急隊員の質の向上を図るため、指導救命士を中心としたOJT教育、各種研修会や救急救命士の生涯研修、資格認定に必要な病院実習など計画どおり適切に実施する事が出来た。 ・応急手当普及員の市民ボランティアに対して、市民指導を行うにあたり指導方法を統一することで、安定的に普通救命講習等を実施し、多くの市民に心肺蘇生法の知識、技術を普及啓発する事が出来た。 ・普通救命講習を始め、各種媒体等あらゆる機会を通じ、予防救急を普及啓発するとともに介護老人福祉施設の職員や小中学校の教職員に対して、医師を講師に招き医学的見地から救急シミュレーションを実施する事で職員等の知識、技術の向上を図った。									
課題	・令和5年も引き続き救急件数が過去最多の件数となり、今年も救急需要は増加傾向である。医療機関への平均収容時間は令和5年は減少傾向となっているものの、コロナ禍以前の水準にまでは戻っていない。高齢人口の増加に伴う救急需要の増加、更に軽症者の搬送割合が増加傾向となっていることから救急需要の推移を注視する必要がある。 ・各種医療機関との研修や救命講習等の実施については、Web等も活用していく事で効率の良い研修、講習等を実施していく必要がある。									
令和6年度 での対策 ・対応	・救急隊の強化に向け指導救命士を始め救急救命士を養成し、救急隊員の質の向上を図るため、医療機関との連携強化、各種研修会や病院実習等を実施するとともに、近畿地区又は全国の救急シンポジウム等の場において、救急業務に関する日ごろの研究成果についての発表を目指す。 ・市民ボランティアによる安定した救命講習を実施するとともに、より多くの市民へ応急手当等の普及啓発に努める。また、今後も増加する救急需要への対策として実施している予防救急の更なる普及啓発に加え、介護老人福祉施設の職員や小中学校の教職員に対して、医師を講師に招き医学的見地から救急シミュレーションを実施する事で救急隊との連携強化を図る。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	平均医療機関収容時間(分)	↓	119番受信から傷病者を医療機関に収容するまでの平均時間(速報値)	目標		34	34	34	34
					実績	34	39.8	44.2	41.8	
	②	軽症搬送率(%)	↓	軽症搬送数/総搬送数(人員)	目標		53	53	53	53
					実績	53	52.2	55.7	56.8	
	③	救急救命士配置率(%)	↑	救急隊への救急救命士配置数/全救急隊員数	目標		63	63	63	63
実績					67	66.7	68.8	68.8		
④	救急講習等年間受講者数(人)	↑	救急講習等年間受講者数(人)	目標		5,800	5,850	5,900	5,950	
				実績	5,773	3,056	4,248	5,655		

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R4(千円)		R5(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
123013	救急活動事業	○	10,817	262,756	11,747	270,566	09	01	01	救急課
123023	応急手当等普及啓発事業	○	151	59,332	284	67,111	09	01	01	救急課
事業費合計(千円)			R4		R5					
			10,968		12,031					

大綱 1 安全・安心			
施策 13 交通安全・地域防犯			
実施施策 131 交通安全対策の推進			
創生		評価部局: 都市交通部	関連部局: 学校教育部

実施施策の目標	自転車事故多発交差点付近における交通安全啓発活動や交通安全啓発パトロールの実施、各高校、事業所、就学前施設、地域等での交通安全教室を行うことにより、市内における交通事故件数を減少させる。 本市では、自転車事故件数が県下でも高いものとなっているため、警察と合同で実施している啓発活動については、さらに連携を深め、充実させていく。 また、市内で発生する自転車事故を詳細に分析することで自転車事故多発地点や自転車事故が集中している時間帯を割り出し、重点的かつ効果的な街頭啓発活動を行う。 交通安全教室では、幼稚園・保育所など就学前施設や地域を対象とした教室に加え、自転車通勤・通学者が多い事業所や高校に対し、通勤・通学経路上における事故多発地点を地図や写真で確認してもらうなど、より効果的な方法を用いた交通安全教室を実施する。 これらの取り組みを警察等各機関とも連携して実施していくことで、市民の安全・安心を確保する。											
令和5年度の計画	自転車事故多発地点を中心に、事故の要因や発生時間帯に即した効果的な啓発活動を実施する。 従前から実施している幼稚園、保育所等の就学前施設での交通安全教室においては、適宜、内容の見直しを行うとともに、自転車通勤・通学者が多い事業所や高校に対しては、オリジナル啓発用動画「itami bicycle manual」を活用するなど、自転車の安全走行や交通ルールの遵守について、広く周知徹底を図る。 また、地域における交通安全教室等においては、市内17小学校区ごとに作成した「自転車ハザードマップ」を活用し、自転車事故発生場所や自転車通行時の注意事項等、地域の特性に応じた周知を図り、同様の自転車事故が繰り返されることのないよう、交通安全意識の向上に努める。併せて、大型商業施設等での交通安全啓発イベントにおいても自転車事故削減に向けた取組みを実施する。これらの取組みについては、伊丹警察等関係機関と連携・協力し推進する。											
令和5年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	事故件数の三項目全てにおいて、目標を大きく上回った。									
成果	いずれの事故発生件数についても、前年比で減少した。											
課題	自転車乗車用ヘルメットの着用および電動キックボードの走行状況についての調査や周知を行うとともに、交通事故防止を図るため、事故状況に応じた啓発内容の見直しを行う。											
令和6年度での対策・対応	・自転車事故多発地点を中心に事故要因や発生時間帯に即した街頭啓発活動の充実。 ・就学前施設やイベント等での交通安全教室と、高校や地域、企業、団体等での自転車交通安全教室の実施。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	年間交通事故発生件数(件)	↓	年間事故発生件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)		目標			49	48	47	46
						実績	50		34	25	22	
	②	年間の自転車関連事故件数(件)	↓	年間自転車関連事故件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)		目標			20	19	18	17
						実績	21		12	9	8	
	③	年間の高齢者交通事故発生件数(件)	↓	伊丹市内における高齢者の年間交通事故発生件数		目標			310	300	290	280
実績						328		209	153	140		
④	交通安全教室の参加者数(人)	↑	幼児・地域・事業者等への交通安全教室参加者数		目標			6,300	6,350	6,400	6,450	
					実績	6,258		4,322	4,716	4,779		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
131013	交通安全啓発事業			○	8,102	19,071	7,848	20,813	02	01	11	都市安全企画課
131020	交通安全施設等整備事業				5,120	15,257	3,896	9,514	08	02	02	道路保全課/都市安全企画課
131030	自転車交通安全教室事業				453	1,271	323	1,274	10	08	01	保健体育課

事業費合計(千円)	R4	R5
	13,675	12,067

大綱 1 安全・安心													
施策 13 交通安全・地域防犯													
実施施策 132 地域防犯力の強化													
創生		評価部局： 都市交通部					関連部局： 市民自治部						
実施施策の目標		市内に設置された1200台の安全・安心見守りネットワークに加え、まちなかミマモルメの移動式受信器を新たに市バス全車両へ搭載、市内全小学校の児童くらの教室にも受信器を設置するなど、きめ細やかな受信器網を確立し、児童の登下校や認知症高齢者の徘徊などの位置情報を保護者や家族に知らせることで、さらに安心感を高める。 また、自主防犯活動啓発事業については、補助金の交付や防犯グッズの支給等を実施するなど地域の見守り活動を支援するとともに、警察等関係機関と連携して防犯に関する情報提供等を行う。 これら見守りネットワークのハード事業と市民の防犯意識の向上を図るソフト事業をともに進めることでさらなる「安全・安心を実現するまち」を目指す。											
令和5年度の計画		安全・安心見守りネットワークの安定した運用管理による犯罪の抑止や児童・高齢者等への見守りを強化することにより、市内外に見守りネットワークの有用性をアピールする。また、令和6年度からの機器の更新に向け、関係地域の住民との合意形成を図る。 また、地域が行う自主防犯活動や伊丹防犯協会への支援に加え、伊丹警察等関係機関と連携を図りながら防犯啓発を実施する。併せて、FMJいたみや市ホームページ等を活用した防犯に関する生活安全情報をリアルタイムに発信するなど、防犯活動の充実を図る。											
令和5年度事後評価		☆☆☆	評価の理由		1,200台の安全・安心見守りネットワーク及び市バス全車両・市内全小学校児童くらぶに設置したまちなかミマモルメ移動式受信器の安定した運用を図るとともに、令和6年度から令和7年度に実施の機器更新に先駆け、全小学校区での設置場所の意見聴取を完了した。また、防犯意識を高めるため、地域への補助金交付や防犯グッズの購入補助を行うなど、更なる安全・安心なまちづくりの実現に向けて事業を推進した。								
成果		・街頭犯罪認知件数の平成27年比減少率が61.2%であった（近隣他市平均53.2%と比較し8%高く、年間約145件の抑止効果を発揮）。 ・令和5年度のまちなかミマモルメの加入率が小学生全体で49.7%に達した。 ・安全・安心見守りネットワークの更新に係る設置場所の決定に向けた地域との調整及び地域パブリックコメントを実施した。 ・地域への補助金交付や防犯グッズの購入補助を行う事で、地域による見守り活動を支援した。											
課題		・市内外へ安全・安心見守りネットワーク設置都市としてアピールし続けるとともに、まちなかミマモルメの機能充実を図る。 ・自転車盗難件数が前年から17.4%増となっていることから、啓発の強化を図る。											
令和6年度での対策・対応		・安全・安心見守りネットワーク機器更新に向けサーバー等の円滑な切り替えを行う。 ・自転車盗難防止に向けた啓発活動を強化し、防犯意識の向上を図る。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等			-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	年間の犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における年間の犯罪認知件数		目標		1,450	1,440	1,430	1,420		
						実績	1,482	1,208	1,366	1,516			
	②	街頭犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における街頭犯罪認知件数		目標		700	695	690	685		
						実績	716	553	614	702			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課		
						事業費	人件費	事業費	人件費				
132013	安全・安心見守りネットワーク事業			○	44,219	7,205	37,156	6,796	02	01	11	都市安全企画課	
132022	安全・安心見守りネットワーク機器更新事業				3,164	7,205	0	7,646	02	01	11	都市安全企画課	
132030	自主防犯活動啓発事業				2,857	11,019	2,998	12,318	02	01	11	都市安全企画課	
132040	犯罪被害者等支援事業				174	1,271	137	1,274	02	01	11	同和・人権・平和課	
事業費合計(千円)						R4		R5					
						50,414		40,291					

大綱 1 安全・安心	
施策 13	交通安全・地域防犯
実施施策 133 消費生活窓口の充実	
評価部局: 市民自治部	関連部局: ー

実施施策の目標	迅速かつ的確な情報発信や相談体制の維持に努め、市民の消費者被害の防止および消費生活上のトラブルからの救済を図るほか、消費者安全法に基づき、消費生活相談員を配置し、市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ、要望等の相談に応じる。さらに、必要に応じて助言、あっせんによる消費者被害の回復を図るとともに、相談内容が年々多様化あるいは複雑化していく中、当該相談内容を解決することができる体制を確立することを目標とする。 また、消費者被害の未然防止・拡大防止のため、ライフステージに合わせた講座やイベント等を実施する。まちづくり出前講座の実施や各種啓発活動等を通じて、消費生活センターの認知度を向上し、関係機関との連携強化を図る。											
令和5年度の計画	市民の消費生活上のトラブルからの救済を図るため、消費生活相談員が市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ、要望等の相談に応じる。また、消費者被害の未然防止・拡大防止のため、幼児から高齢者までのライフステージに合わせた講座を実施する。特に、若年層の消費者トラブルの増加が懸念されるため、中学生等への消費者教育を推進し、関係機関との連携強化を図る。											
令和5年度事後評価	☆☆	評価の理由	相談事業に関して、相談件数は昨年度と比較すると減少しているが、長期的にみると平成25年度以降は1,600件前後で安定しており、解決率も高い水準を維持している。件数減の要因は、コロナ禍において増加した送り付け商法、通信販売の相談に係る法改正などの効果と考えられる。啓発事業に関しては、コロナ禍以降、規模の小さな集会は復活しつつあるものの大規模な講座の開催を控える傾向が続いており、受講者数の目標を大きく下回った。									
成果	相談業務の解決率は、97%と高い水準を維持しており、消費者被害の防止及び救済を図ることができた。また、迅速かつ的確な情報発信に努め、被害の未然防止、拡大防止にも努めた。											
課題	高齢者の消費者トラブルが依然として多い傾向にあるため、令和6年度は高齢者への啓発にも重点を置く。コロナ禍以降の新しい生活様式の定着から、多くの人が集まることを避ける傾向がみられ、消費者啓発のための講座等の受講者数をいかに増やすかが課題である。											
令和6年度での対策・対応	引き続き、相談体制を充実させ消費者問題の解決を図るとともに、一人一人が自立した消費者として、安心して安全で豊かな消費生活を営むための消費者教育を推進する。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	消費生活講座等受講者数(人)	↑	消費生活センターが実施する各種講座の参加者数	目標		4,200	4,250	4,300	4,350		
					実績	4,940	1,605	1,167	1,120			
	②	消費生活相談の解決率(%)	=	消費生活相談新規受付件数(継続は含まず)に対する解決割合	目標		100	100	100	100		
					実績	97.2	96.9	97.1	97			
	③	消費生活相談件数(件)	=	消費生活相談新規受付件数(継続は含まず)	目標		1,700	1,700	1,700	1,700		
実績					1,672	1,628	1,645	1,548				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R4(千円)		R5(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
133010	消費生活相談事業				17,420	6,357	19,579	8,495	07	01	04	消費生活センター
133023	消費者教育・啓発事業			○	2,695	9,324	2,267	12,743	07	01	04	消費生活センター
事業費合計(千円)					R4		R5					
					20,115		21,846					

大綱1 安全・安心

111	災害発生時の支援体制整備									
111070	防災活動支援事業	予防課								
【事業概要・成果】 地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的として 自主防災組織の防災意識の高揚及び防災活動について支援した。 自主防災活動件数 <table><tr><th>年度</th><th>実施数</th></tr><tr><td>R3</td><td>208回</td></tr><tr><td>R4</td><td>407回</td></tr><tr><td>R5</td><td>409回</td></tr></table>			年度	実施数	R3	208回	R4	407回	R5	409回
年度	実施数									
R3	208回									
R4	407回									
R5	409回									

111080	防災訓練事業	危機管理室 / 警防課
【事業概要・成果】 河川の氾濫や道路冠水など風水害時の初動において、本市が行うべき状況判断、意思決定、役割分担、情報収集及び情報発信について確認を行うことを目的とした令和5年度水防図上訓練を実施した。 平成30年台風21号では、市内各所で大規模停電が発生し停電情報をリアルタイムに把握できず現地調査や市民からの電話通報による情報収集となったため、停電範囲や刻一刻と変わる復旧情報を市対策本部でも把握することができなかった。 この経験を踏まえ、令和3年度に本格導入したLINE防災アプリを活用し、市民からの水害情報をもととした災害対応訓練を取り入れることで、水防活動体制に万全を期すべく職員の対応向上を図った。		
  LINE防災アプリ 「伊丹市防災」 登録者数: 11,752人 (R6年3月時点)		

112

災害に対応できる基盤整備

112025

新庁舎整備事業

庁舎・周辺整備担当

【事業概要・成果】

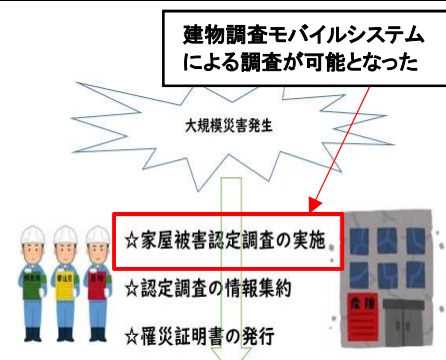
令和6年2月に旧庁舎の解体工事が完了、令和6年度のグランドオープンに向けて、駐車場整備工事及び周辺道路整備工事に着手した。

< 事業スケジュール >

R1 (2019) 7 10 1 4	R2 (2020) 7 10 1 4	R3 (2021) 7 10 1 4	R4 (2022) 7 10 1 4	R5 (2023) 7 10 1 4	R6 (2024) 7 10 1 4
1期工事設計	2・3期工事設計		令和4年11月28日 新庁舎開庁		グランドオープン
1期工事			2期工事	3期工事	



【工事状況写真】庁舎東館より(R6.4 時点)

112053	防災情報通信設備整備管理事業	危機管理室
【事業概要・成果】 被災者支援及び避難行動要支援の両システムの更新時期に、両機能を統合したクラウド型の被災者生活再建等システムの導入を行った。 特長として、家屋調査のデジタル化を進めることで、調査時間の短縮及び早期の罹災証明書の発行につなげ、災害時における市民生活の早期再建を後押しする体制を整備した。		
 建物調査モバイルシステムによる調査が可能となった 大規模災害発生 ☆家屋被害認定調査の実施 ☆認定調査の情報集約 ☆罹災証明書の発行		

大綱1 安全・安心

112060

災害情報等広報事業

危機管理室

【事業概要・成果】

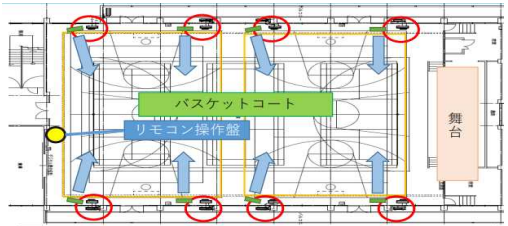
防災訓練や出前講座の機会を通じて、いたみ防災ネット及びLINE防災アプリの登録を推進し、登録者は39,303人に達した。これにより、市民に対する避難情報など緊急時の情報や救助救援情報が、より一層広く迅速に行き渡る体制を整えた。

災害情報アプリ等登録者数内訳

(単位:人)

LINE伊丹市防災	11,752
いたみ防災ネット(メール)	13,423
いたみ防災ネット(アプリ)	14,128
合計	39,303

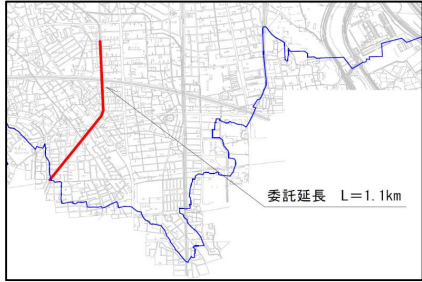


112073	避難所整備事業	危機管理室/施設課
【事業概要・成果】 学校体育館での児童生徒の体育活動や部活動時等の熱中症予防を図るとともに、災害時の避難所環境の向上を目的に、令和6～7年度に全市立小・中学校、高等学校に空調設備の設置を行うことを計画した。 設置に係る全校の施設調査を進めると共に、令和6年5月の竣工を目指し、神津小学校体育館の設計を行い、工事に着手した。		
		 ●室内機 ・各室内機は、リモコンで温度・風速調整可・風向(上下方向のみ) ・職員室にも集中リモコン設置 ●エアードクトファン ・各機器は、リモコンで風速調整可・風向(一方向のみ) ・職員室にもON・OFFリモコン設置 ●室外機 ハザードマップによる浸水高さ踏まえ設置 ・窓ガラスに遮熱断熱フィルムを施工

113	浸水対策の推進	
113014	雨水ポンプ場改築事業	下水道課
【事業概要・成果】 「伊丹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、雨水ポンプ場等の計画的な更新・整備及び各施設の適切な維持管理を実施した。 【実施事業】 金岡雨水貯留施設No.1-1電動ポンプ分解点検調査工事 N=1台		
		 金岡雨水貯留施設電動排水ポンプ

113024	雨水幹線更新事業	下水道課
【事業概要・成果】 「伊丹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、雨水管渠の調査を行い、損傷や劣化が認められた管渠について計画的に改築および長寿命化対策を実施した。 【実施事業】 中央地区雨水管渠改築工事 □600mm×500mm L=20.83m 主要幹線雨水管渠長寿命化工事 N=22箇所		
		 中央地区雨水管渠改築工事

大綱1 安全・安心

113032	雨水幹線等整備事業	下水道課
【事業概要・成果】 計画降雨対策として金岡川改修工事の実施設計業務を実施した。 【実施事業】 金岡川改修工事実施設計業務委託 L=1.1km		
金岡川改修工事予定箇所位置図  委託延長 L=1.1km		

113044	浸水被害軽減事業	下水道課
【事業概要・成果】 雨水の流出抑制及び良好な水環境に対する市民意識の高揚を目的とし、平成23年度から雨水貯留タンク設置助成事業を行っている。 【対象及び補助額】 容量80リットル以上の雨水貯留タンク購入費及び工事費総額の1/2以内で上限3万円まで助成金を交付する。 【当年度実績】 申請件数:6件 貯留容量:計945リットル		
 雨水貯留タンク設置状況		

121	消防体制の強化									
121010	警防救助活動事業							警防課		
【事業概要・成果】										
市民の生命・身体・財産を火災から保護するため、建物火災等の消火、警戒及び救助現場において、迅速的確な活動を実施。令和5年中の火災件数は、24件で、前年に比べ7件の減少、その他の災害にあっては、誤報等が120件で1番多く、次いで救急後方支援が89件であった。また、救助出動件数は、247件で、前年に比べ40件の増加。このうち、救助活動を要した件数は158件で前年に比べ46件増加した。										
【災害出動件数】										
火災		航空機	自然災害	警戒等					市域外 応援	合計
				警戒	誤報等	黒煙等	救急支援	その他		
24		16	11	18	120	28	89	16	32	354
【救助出動件数】										
()の中は、救助活動を要した件数										
火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他	合計	
4(4)	7(5)	3(3)	1(1)	0(0)	112(104)	2(2)	0(0)	118(39)	247(158)	

121020

消防運営事務事業

消防総務課

【事業概要・成果】

消防力の根幹を成す消防吏員の育成に関して、高度化・専門化する各種業務や、多様化する市民ニーズに対応するため、総務省消防大学校や兵庫県消防学校での研修等により、知識・技術の向上を図るとともに、救急救命士や予防技術資格者などの専門的な資格取得者の養成を行った。

消防吏員の研修事業費

研 修 名	養成者数	事業費(千円)	概 要
消 防 大 学 校 研 修	2 名	661	幹部科
消 防 学 校 研 修	37 名	5,875	初任教育、救急科、救助科 他
救 急 研 修	66 名	5,209	救急救命士養成・生涯研修 他
資 格 取 得 研 修 他	122 名	1,029	予防技術資格者検定 他
合 計	227 名	12,774	

大綱1 安全・安心

121032	消防車両整備更新事業	警防課・救急課
【事業概要・成果】 「安全・安心のまちづくり」を目指すことを目的に、消防力の充実強化を図るため、令和4年度からの繰越し事業で東署小型水槽付消防ポンプ自動車と令和5年度当初予算で後方支援車、東署第2救急自動車の計3台を更新した。		
車両名称	東署小型水槽付ポンプ自動車(繰越し) 後方支援車(当初) 東署第2救急自動車(当初)	
事業費	100,039千円	



後方支援車



東署小型水槽付ポンプ自動



東署第2救急自動車

121050

消防団運営事業

消防総務課

【事業概要・成果】

地域住民で構成される消防団は、地域密着性・要員動員力・即時対応力の三つの特性を活かした消防機関として、各種訓練・研修を実施して資質の向上を図るとともに、災害活動及び地域住民に対する火災予防広報活動等を通じて、地域の安全・安心の確保に努めた。

消防団の活動実績(R5年度)

区 分	計	火 災	水 防	訓練等	警 戒	巡回指導	研修会等
出動回数	125	6	0	12	68	6	33
出動人員	940	41	0	236	434	36	193

121062	消防庁舎等整備保全事業	消防総務課
【事業概要・成果】 中長期的な施設の保全計画に基づく庁舎長寿命化のための改修工事に加え、季節性インフルエンザ等、感染症流行下における消防力の維持・確保のため、安全衛生面の機能強化を図る内装改修工事の工事設計委託を実施した。		
(単位:千円)		
工事内容	対象施設	事業費
南野出張所大規模改修工事 (工事設計委託)	東消防署南野出張所	5,500



122

火災予防対策

122010

予防行政事務事業

予防課

【事業概要・成果】

防火対象物・危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況等、法令に基づく指導強化に努め、効率的な査察及び住宅防火対策を実施することにより、火災による被害の軽減を図った。

査察実施状況

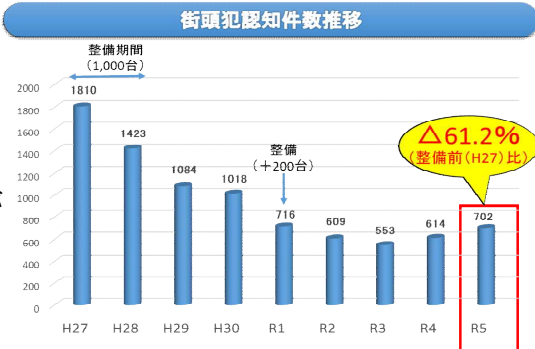
年度	防火対象物数	計画数	実施数	実施率 (対計画値)
	危険物施設数			
R3	6,182	1,439	1,597	111.0%
	339	277	271	97.8%
R4	6,231	1,628	1,660	102.0%
	326	264	262	99.2%
R5	6,247	1,689	1,701	100.7%
	319	252	252	100.0%

大綱1 安全・安心

123	救急活動体制の向上				
123013	救急活動事業	救急課			
【事業概要・成果】					
令和5年中の救急出動は12,320件で、前年の11,832件と比較して488件約4.1%増加しており、1日の平均出動件数は33件(12,320件／365日)伊丹市民約15人に1件の割合で救急車が利用された。					
事故種別の多い順に①急病8,321件67.5%(前年比+302件3.8%増)②一般負傷1,906件15.5%(前年比+56件3%増)③交通事故787件6.4%(前年比+58件6.1%増)となっている。					
(単位:件)					
火災	自然火災	水難	交通事故	労働災害	運動競技
19	1	3	787	72	63
一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
1,906	53	89	8,321	1,006	12,320

123023	応急手当等普及啓発事業	救急課																					
【事業概要・成果】 令和5年中の救急講習については、3時間の普通救命講習が70回965人、3時間未満の救急講習が77回3,934人、応急手当普及員講習が1回10人 合計148回4,909人の市民に対し各種救急講習を実施。また、予防救急の講習については、36回478人の市民に対し実施し、救急シミュレーションについては、高齢者福祉施設等7回34人、小中学校6回234人 合計13回268人の市民に対し実施した。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>講習区分</th><th>実施回数</th><th>受講者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応急手当普及員講習</td><td>1回</td><td>10人</td></tr> <tr> <td>普通救命講習</td><td>70回</td><td>965人</td></tr> <tr> <td>その他の救急講習</td><td>77回</td><td>3,934人</td></tr> <tr> <td>予防救急</td><td>36回</td><td>478人</td></tr> <tr> <td>救急シミュレーション</td><td>13回</td><td>268人</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>197回</td><td>5,655人</td></tr> </tbody> </table>			講習区分	実施回数	受講者数	応急手当普及員講習	1回	10人	普通救命講習	70回	965人	その他の救急講習	77回	3,934人	予防救急	36回	478人	救急シミュレーション	13回	268人	合計	197回	5,655人
講習区分	実施回数	受講者数																					
応急手当普及員講習	1回	10人																					
普通救命講習	70回	965人																					
その他の救急講習	77回	3,934人																					
予防救急	36回	478人																					
救急シミュレーション	13回	268人																					
合計	197回	5,655人																					

131	交通安全対策の推進																			
131013	交通安全啓発事業	都市安全企画課																		
【事業概要・成果】 交通事故を減少させるため、伊丹警察署や関係団体等の協力を得ながら年間を通して様々な取り組みを行った。																				
<主な啓発活動>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th><th>回数</th><th>参加人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街頭啓発活動</td><td>50回</td><td>3,654人</td></tr> <tr> <td>自転車交通安全教室</td><td>21回</td><td>2,850人</td></tr> <tr> <td>幼児交通安全教室(公立立幼稚園・保育所・こども園)</td><td>49施設</td><td>1,477人</td></tr> <tr> <td>市内大型商業施設における交通安全啓発イベント</td><td>1回</td><td>383人</td></tr> <tr> <td>安全安心パトロールによる広報活動</td><td>53回</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>			活動内容	回数	参加人数	街頭啓発活動	50回	3,654人	自転車交通安全教室	21回	2,850人	幼児交通安全教室(公立立幼稚園・保育所・こども園)	49施設	1,477人	市内大型商業施設における交通安全啓発イベント	1回	383人	安全安心パトロールによる広報活動	53回	-
活動内容	回数	参加人数																		
街頭啓発活動	50回	3,654人																		
自転車交通安全教室	21回	2,850人																		
幼児交通安全教室(公立立幼稚園・保育所・こども園)	49施設	1,477人																		
市内大型商業施設における交通安全啓発イベント	1回	383人																		
安全安心パトロールによる広報活動	53回	-																		
																				
		街頭啓発活動																		

132	地域防犯力の強化	
132013	安全・安心見守りネットワーク事業	都市安全企画課
【事業概要・成果】 安全・安心見守りネットワークの安定的な運用管理を引き続き実施するとともに、まちなかミマモルメの機能拡充に向けた事業者との協議を行った。 令和5年度は警察等への画像提供件数が839件、提供台数は6,638台、令和5年における街頭犯罪認知件数は702件であった。 また、令和5年度のまちなかミマモルメ加入率は、小学1年生が62.6%、小学生全体で49.7%に達した。		
街頭犯認知件数推移		
		

133	消費生活窓口の充実	
133023	消費者教育・啓発事業	消費生活センター
【事業概要・成果】 成年年齢引き下げによる若年層の消費生活トラブルが懸案事項であるため、小学生に向けて「おかねミーティング」(参加者数44名)、児童くらぶでのSDGs講座(70名)、金銭教育講座(70名)、中学生には消費生活相談員による出前授業(128名)を実施するなど若年者への教育・啓発を行った。また、高齢者には企業と連携し宅配弁当利用者に向けてチラシ配布を行うなど、ライフステージに合わせた啓発を実施した。 さらに、民生委員児童委員連合会の定例会等では、消費者トラブル防止に関する注意喚起や資料の配布(555名)、自治会等に対し、悪質商法やインターネットトラブル等の講座(253名)を実施した。		
		 【消費生活相談員による出前授業】